



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	67,174	△16.5	△2,819	—	△1,257	—	△4,604	—
2022年12月期	80,495	7.1	5,813	△14.7	8,275	△3.6	6,021	△8.6

(注) 包括利益 2023年12月期 △1,143百万円 (—%) 2022年12月期 10,138百万円 (△3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△90.29	—	△5.8	△0.9	△4.2
2022年12月期	112.67	—	7.8	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 178百万円 2022年12月期 86百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	134,066	77,129	57.5	1,519.02
2022年12月期	138,433	80,993	58.5	1,548.28

(参考) 自己資本 2023年12月期 77,108百万円 2022年12月期 80,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△14	△2,492	1,421	33,305
2022年12月期	3,543	△10,957	△6,012	33,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,429	23.9	1.8
2023年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,471	—	1.8
2024年12月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		210.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,200	7.5	1,100	—	1,100	—	700	—	13.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	54,792,239株	2022年12月期	57,292,239株
2023年12月期	4,051,960株	2022年12月期	5,018,691株
2023年12月期	50,998,114株	2022年12月期	53,450,054株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	38,629	△15.2	△3,033	—	1,726	△60.6	△114	—
2022年12月期	45,544	7.8	160	△89.4	4,382	14.7	3,868	45.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△2.24	—
2022年12月期	72.38	—

注 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	90,848	46,198	50.9	910.50
2022年12月期	92,426	48,529	52.5	928.38

(参考) 自己資本 2023年12月期 46,198百万円 2022年12月期 48,529百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、10ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 今後の見通し	10
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(収益認識関係)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 全般の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、中国の景気減速、原材料・エネルギー価格の高止まりなど世界的なインフレ、金融政策の引き締めによる景気後退の懸念や円安の長期化、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような外部環境のもと、自動化や電動化が進む自動車市場ではCASE関連向けに一定程度の需要はあるものの、半導体・電子部品向けの需要は在庫調整や設備投資を抑制する調整局面が継続し、国内・海外市場ともに低調に推移しました。

このような厳しい経営環境から回復し、今後の当社の企業価値向上のためにビジネスモデルの変革が不可欠と判断し、構造改革に取り組んでいます。「中国市場依存からの脱却」「収益性の改善と向上を目的とした「選択と集中」「生産、販売体制をグローバルで再構築」を方針として掲げ、足元では工作機械事業において蘇州工場の生産の厦門工場への集約、海外工場の生産調整に伴う人員調整、産業機械事業においては販売機種戦略の見直し、食品機械事業においては製麺機・米飯装置以外の分野に向けた新製品の開発強化等の取り組みを開始し早期の収益改善を目指します。

以上のような収益性の改善に向けた構造改革に着手したものの中華圏の景気減速の影響が大きく、当連結会計年度の業績は、売上高671億74百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

利益面におきましては、生産調整に伴う海外工場の収益性の低下に加え、インフレに伴う人件費・製造原価の高止まりなどにより、営業損失28億19百万円（前年同期は営業利益58億13百万円）、経常損失12億57百万円（前年同期は経常利益82億75百万円）となりました。

また、産業機械事業において固定資産の減損損失を10億35百万円計上したほか、業績悪化を受け繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより法人税等調整額を8億36百万円計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失46億4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益60億21百万円）となりました。

② セグメント別の状況

工作機械事業	売上高	46,706百万円	(前年同期比 17.3%減)
	営業利益	798百万円	(前年同期比 6,248百万円減)
<p>日本、欧米において航空宇宙関連向けの需要は回復基調であるものの、日本、中華圏、アジアにおいて自動車・半導体・電子部品向けの需要が低調であり、売上高は前年同期比で減少となりました。</p> <p>セグメント利益は、海外工場において円安やインフレに伴う製造原価の高止まり、生産調整に伴う工場の収益性低下、人件費の増加等により前年同期比で大幅に減少しました。</p> <p>一方でものづくりの高度化は今後も継続するとみられ、高速・高精度加工のニーズが高まるほか、操作性向上、省エネ対応、長時間の安定加工や加工物の大型化・複雑化等も重要な機会と認識しています。高精度な加工が求められる地域と顧客を視野に、強みのある放電加工機の一層の拡販と同時に、中長期的に成長が期待できる金属3Dプリンタ、精密マシニングセンタについても、技術開発の推進や販売体制の強化により、高付加価値加工ニーズを取り込んでまいります。また、構造改革として蘇州工場から厦門工場への生産集約に加え、大型燃料電池車の燃料電池用金属セパレータ金型加工等を想定したレーザ加工機業界への参入に向け開発等を進めています。</p>			
産業機械事業	売上高	8,630百万円	(前年同期比 19.0%減)
	営業利益	△478百万円	(前年同期比 1,299百万円減)
<p>半導体・電子部品向けの市況軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響等を受け、産業機械業界全体として需要は減少しており当社が事業展開する各地域・各業界においても全体として厳しい状況となりました。以上の結果、売上高は前年同期比で減少しました。</p> <p>一方で長期的には、アジア地域等において、ものづくりの高精度化が進展し、当社が得意とする超高精度の射出成形機の需要が高まることが予測されます。また、構造改革として厦門工場における射出成形機の生産を停止、国内生産機種の増強による生産効率向上等に取り組んでおります。</p>			

食品機械事業	売上高	6,902百万円	(前年同期比 1.3%増)
	営業利益	876百万円	(前年同期比 428百万円増)
<p>国内外における製麺機関連設備や海外向けの無菌包装米飯製造装置等の需要が堅調に推移しており、売上高は前年同期比で増加しました。</p> <p>中華圏、アジアを中心とした海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要が高まりつつあります。新設した海外営業部門において、東アジア・東南アジア・アメリカを中心に事業展開を進めてまいります。</p> <p>また、製麺機と米飯製造システムの生産体制強化に向け、2023年1月より中国廈門工場内に食品機械新工場が稼働開始したほか、同年11月には加賀事業所内の食品機械新工場の完成により、新技術の開発やコストダウン等を図るなど競争力をさらに強化しております。</p> <p>構造改革として今後もこれまで実績のある米飯・製麺設備はもとより、惣菜をはじめとした別分野の市場への進出も視野に入れて営業活動を展開するほか、強みであるメンテナンスサービスをより一層強化することで事業拡大を図ってまいります。</p>			
その他	売上高	4,934百万円	(前年同期比 24.5%減)
	営業利益	△954百万円	(前年同期比 1,268百万円減)
<p>精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されています。金型成形事業においては自動車関連向けの需要が低調であることに加えて、セラミックスの外販についても、半導体製造装置市場の減速が継続するなど需要が弱含んでおり、売上高は前年同期比で減少しました。</p>			

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ43億66百万円減少し、1,340億66百万円となりました。主な減少要因としては、減価償却累計額の増加33億9百万円、電子記録債権の減少14億79百万円、建設仮勘定の減少14億55百万円、現金及び預金の減少14億26百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10億5百万円などがあげられますが、建物及び構築物の増加40億35百万円等により一部相殺されております。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し、569億36百万円となりました。主な減少要因としては、電子記録債務の減少17億69百万円、契約負債の減少11億51百万円、支払手形及び買掛金の減少11億26百万円、未払法人税等の減少6億61百万円などがあげられますが、長期借入金の増加30億67百万円、短期借入金の増加12億4百万円などにより一部相殺されております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億64百万円減少し、771億29百万円となりました。主な減少要因としては、利益剰余金の減少80億55百万円などがあげられますが、為替換算調整勘定の増加30億10百万円、自己株式の減少7億29百万円などにより一部相殺されております。以上の結果、自己資本比率は、57.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、当連結会計年度末の残高は333億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14百万円（前連結会計年度は35億43百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失24億33百万円、仕入債務の減少30億20百万円などによるものですが、減価償却費37億92百万円などで一部相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億92百万円（前連結会計年度は109億57百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億2百万円などによるものですが、定期預金の払戻による収入27億5百万円などで一部相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、14億21百万円（前連結会計年度は60億12百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入125億円などによるものですが、長期借入金の返済による支出89億85百万円などで一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	49.9	55.2	58.5	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	32.8	26.8	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	4.4	9.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	23.4	11.9	—

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っておりますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上かつ総還元性向40%以上を目標として考えております。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上を図っていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を普通配当15円とし、第2四半期末配当（1株当たり14円）と合わせ、年間配当は1株当たり29円とする予定です。

また、次期の第2四半期末配当金は1株当たり14円、期末配当金は1株当たり15円とし、年間配当金は1株当たり29円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行う必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業戦略リスク

景気変動に関するリスク	発生可能性	高
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループの工作機械及び産業機械事業の製品受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、自動車、電気・電子部品、半導体、航空宇宙、医療機器、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向があります。また、世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、景気変動による影響が比較的少ない食品機械事業などの事業を拡充するほか、要素技術で新たな顧客を獲得し、景気変動リスクの低減を図っております。さらに、研究開発の成果によって新しい事業を興し、リスク分散を図り安定した事業ポートフォリオの構築を図ってまいります。</p> <p>また、定期保守サービスや消耗品・サブライ品の販売拡大などによるアフターサービス事業の拡大のほか、自動化や省人化に貢献できるソリューション提案の推進などを通して、製品販売の増減に影響されない安定した収益の獲得を図ります。</p> <p>さらに、地道な原価低減活動や調達先の見直し等を継続するとともに、自動化・省人化などの生産技術を積極的に展開し、最先端の技術を取り入れながら、市場の変化により柔軟かつ効率的に対応できる生産体制の構築を目指しています。</p>		
新規事業に関するリスク	発生可能性	中
	影響度	小
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループは、『世の中にないものは自分たちで創る』という開発理念のもと、お客様のご要望に耳を傾け、どんな困難な技術課題にも挑戦して克服し、問題を解決しており、創業以来放電加工機や高精度マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、独自技術のV-LINE®方式を用いた射出成形機、製麺機、無菌包装米飯製造システム、加圧加熱殺菌装置などの食品機械など様々な製品を開発してきました。技術革新及び市場のニーズへの対応や将来の持続的成長に向けて、今後も常に新製品を市場に投入する必要があります。</p> <p>しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するまでには、時間を要する場合があります。そのような場合には、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社では、世界最高水準の加工精度、加工速度とお客様が求める多様な機能の拡充を目指して、日本・中国・北米の世界3極の研究開発体制を敷き、最先端技術の研究及び市場動向のマーケティングを行うほか、大学、研究所、学識経験者とも協働して、技術開発・新製品開発に取り組んでおります。2023年はレーザ加工機事業を立上げフェムト秒レーザ加工機の販売に向け開発を推し進めております。また、サステナビリティに関する取り組みとして、省エネルギー・省資源・脱プラ・フードロス削減等に貢献する環境配慮型製品の開発を積極的に推進しています。</p>		

人材の確保及び育成に関するリスク	発生可能性	中
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループが今後も成長を続けていくためには、高度な専門技術を持ったエンジニアや、経営戦略やグローバルな組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が重要であると考えております。また、従業員の世代交代が進む中、当社グループにて長年培ってきた高度な技術・技能を有する人材から次世代を担う若手技術者へのコア技術の伝承も非常に重要な課題だと認識しております。しかし、必要な人材を継続的に獲得し、定着させるための競争は厳しく、日本国内では少子高齢化や労働人口の減少、また中国やタイ等の海外拠点においても雇用環境が急速に変化するなど、当社が求める人材の獲得及び育成が計画通りに進まなかった場合、当社グループの将来の成長に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>高度な専門技術を持ったエンジニアや、経営戦略やグローバルな組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保・育成においては、積極的な採用活動を行い優秀な人材の獲得に努めるほか、入社後の体系的な人材育成や幹部研修、階層別研修等を通じた人材育成にも注力しています。</p> <p>また、当社はマテリアリティの一つとして「人材の多様性」を掲げており、多様な社員が働きがい・働きやすさを感じ活躍できる企業風土の促進を図っております。</p> <p>さらに、会社の持続的成長には従業員一人ひとりの心身の健康が重要との考えのもと、2022年1月に「ソディック 健康経営宣言」を制定し健康保持・増進に向けて取り組んでいます。その一環として、従業員エンゲージメントを高めるために、従業員満足度調査を実施し、その結果を踏まえた個別課題を抽出し、具体的な改善策を実行することで、従業員のやりがい及びモチベーションの向上や優秀な人材の確保及び定着を図ってまいります。</p>		
為替相場の大幅な変動によるリスク	発生可能性	高
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は約70%を占めており、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の約半数をタイ国の現地法人が製造しているため、タイパーツにおける対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、従来より主要製品等の海外生産を進め、為替変動による利益面への影響は、収益と費用の相殺効果により限定的となる生産・販売体制を取っておりますが、昨今の急激な円安局面における厳しい経営環境を踏まえ蘇州工場の移転縮小、厦門工場への集約等、中長期的な為替変動への対応のため生産体制の見直しに取り組んでおります。</p> <p>また、米ドル、ユーロなどの主要通貨に対しては為替予約による為替ヘッジを行うなど、為替レート変動の影響低減に向けた取り組みを推進しております。また、当社における外貨建ての商流等を精査した上で、必要に応じて為替予約の適用範囲を拡大してまいります。</p>		

海外事業におけるリスク	発生可能性	中
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループはグローバルに事業を展開しており、主要製品の大半を海外にて生産しており、海外売上高比率も約70%を占めております。特に中国市場における売上高は30%以上を占めるなど同市場への依存度は高い状況です。また、昨今の国際情勢は変動が非常に激しく、米中貿易摩擦、台湾有事懸念、ロシア・ウクライナ情勢、各国の経済安全保障法制の強化など地政学リスクが非常に高まっています。当社グループが事業活動を展開する国や地域において、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・感染症の流行・その他の要因による社会混乱などが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、国際情勢の動向や各国の法規制の改正等を注視しつつ、状況の変化に迅速に対応できる社内体制を構築し、情報の共有及び対応策を実施しています。</p> <p>また、特に中国市場に対しては、当社では他社に先駆け中国へ進出し、販売網や生産工場の拡充を行ってまいりましたが、中国国内販売は中国国内生産にて賄うなど地産地消の体制を整備して、中国並びに他国の通商政策等による影響低減に加え、蘇州工場の移転に伴う厦門工場への生産の集約化等、生産体制の見直しを図っております。</p> <p>その他の地域につきましては、今後シェア拡大が見込める欧米地域ではテックセンターを活用した販売体制及び顧客サポートの強化を進めます。また、成長が期待できる東南アジア地域、インド、メキシコなどの新興国でも販売を推進し、地域別売上高比率の最適化による中国市場への依存度の低減を目指してまいります。</p>		
法的規制のリスク	発生可能性	低
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループの技術及び製品（以下、「製品等」という）については、外国為替及び外国貿易法第25条及び第48条により、輸出等が規制されています。万が一、製品等が懸念される国や需要者等へ違法に販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループとしては、輸出管理室において製品等が違法に輸出されないよう常に十分な注意を払い、管理しています。また、その他の法的規制の動向に関しても情報収集を行い、社内共有等を通じて法令遵守の徹底に努めております。</p>		
企業の社会的責任に関するリスク	発生可能性	中
	影響度	中
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境への配慮・労働環境の整備・人権の尊重など企業の社会的責任を重要な経営課題と認識しております。しかしながら、事業活動において、環境汚染、労働災害の発生等の労働安全衛生に係る問題、または特定の労働者への差別やハラスメント等の人権に係る問題等が生じた場合、当社グループの社会的な信用が低下し、顧客からの取引停止、または一部事業からの撤退等により、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、社会的要請の変化を踏まえ、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、体系的にコンプライアンス、社会貢献、人材育成、品質管理、環境などサステナビリティ関連の重要なテーマに対する取り組みを推進しております。また、当社グループは、EVや車両の軽量化、脱プラ、フードロス削減など環境負荷低減に向けたものづくりにも積極的に関与することで、地球環境に配慮したものづくりを通し、サステナブルな社会に寄与する事業展開を推進しています。また、事業運営においても、専門部署にて、カーボンニュートラルや省エネルギー、CO2排出削減等、気候変動に対する取り組みを推進しています。</p>		

競合環境に関するリスク	発生可能性	高
	影響度	中
<p>【リスクの内容】</p> <p>国内外に競合企業が存在する中で、他社の技術により当社グループの技術でカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略をとっておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるを得ない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、競合他社に対し技術力で差別化する戦略をとっており、工作機械事業においては、NC装置やリニアモータ、セラミックスなど製品の重要な基幹部品を内製化することにより、機械の性能を最大限向上させてまいりました。また、納入後のアフターサービスの強化やデジタル技術を活用したソリューション提供等によりお客様のものづくりを一貫してサポートできる体制を展開しています。</p>		
原材料の価格及び調達に関するリスク	発生可能性	高
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>機械の主要構造体である鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に使われる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入先の部材供給能力低下などのサプライチェーンの混乱により、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会の損失が生じる可能性があります。なお、棚卸資産の保有期間が長期化する場合には、販売及び消費可能性が低下し、棚卸資産の廃棄や評価減等が発生するリスクがあります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、調達基本方針を定めており、サプライヤー様との相互理解と信頼関係を構築した上で、品質・価格・安定性など適正な基準に基づき、最適な部品をグローバルに調達しております。安定した部材調達を目指すべく、国内外の複数の調達ルート・サプライヤー様を確保することで調達先を分散し部材の供給不足や材料費・物流費等の高騰へのリスクに対応しております。また、在庫については、定期的にチェックを行い、定期的に簿価を切り下げており、不良棚卸資産発生と長期在庫化のリスク回避に努めております。</p> <p>さらに、サプライチェーン全体のリスクを把握するため、サプライヤー様の事業継続計画（BCP）策定状況を調査しており、その調査結果を踏まえた上で、当社のBCPの診断・維持・更新を行っています。</p> <p>足元では、半導体をはじめとする部材の調達難については解消しつつありますが、エネルギー価格・輸送コストの上昇及び原材料等の高騰などが継続しており、グループ全体での効率的な調達体制の整備を進めております。</p>		

②財務関連リスク

有利子負債のリスク	発生可能性	低
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>2023年12月末現在の有利子負債残高は373億28百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。また、当社の業績が著しく悪化した場合には、金融機関からの資金調達が困難になる可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、主に固定金利での資金調達により金利上昇リスクを低減させるほか、適切な設備投資計画の策定や資産の効率化を図るなど有利子負債の削減に取り組んでおります。</p>		

固定資産減損のリスク	発生可能性	中
	影響度	小
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループが保有する産業機械事業の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアなどの固定資産について、景気変動等の影響による設備投資の抑制及び需要の減退や当該事業の収益性低下等により帳簿価額が回収できない場合、必要な減損処理を実施することになり、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループにおいては、EV関連、レンズ向け成形機や北米での医療関連など成長市場での販売拡大を目指し、産業機械事業の販売体制を強化するとともに、生分解性プラスチックの成形加工を可能とした射出成形機など環境に配慮した製品の開発及び拡大を進めてまいります。</p>		
工事原価見積りのリスク	発生可能性	中
	影響度	中
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社の食品機械事業においては、麺製造プラントや包装米飯製造装置などの開発・製造・販売を行っていますが、各案件の個別性が高く、かつ受注から検収までの期間が長期になる傾向があります。食品機械事業の売上の大半は、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する収益認識基準を適用しており、具体的な工事進捗度の見積りにおいては、当連結会計年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合を工事進捗度とするコストに基づくインプット法を採用し、その見積りに基づき、進捗部分の確実性が認められる場合に収益を認識しております。しかしながら、工事内容の変更による契約金額の変更や原材料価格の変動等によりこれらの見直しが必要になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社は案件ごとに継続的に工事原価総額や予定工事期間の見直しの必要性を確認し、変更が必要と認められた場合には工事原価総額を即時修正する等、適切な原価管理によって工事原価総額の見積りの精度向上を図っています。</p>		

③オペレーションリスク

情報セキュリティのリスク	発生可能性	中
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループは、事業活動を通して個人情報入手することがあるほか、営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの情報に関して、サイバー攻撃、コンピューターウイルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合などにより情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止など不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、適切なIT技術対策や社内体制の整備、従業員への教育などにより、営業上・技術上の機密情報の厳格な管理に努めています。社内標準端末としてシンクライアント利用の徹底に加え、IT資産管理・内部情報漏えい・サイバー攻撃等への対策として、総合型のセキュリティ管理ツールを導入するなどの対策を講じております。更なるセキュリティ体制強化に向け、定期的な第三者機関による脆弱性診断等も実施してまいります。また、テレワーク実施者の増加に合わせて、引き続き情報セキュリティの強化に努めています。</p>		
災害等に関するリスク	発生可能性	中
	影響度	大
<p>【リスクの内容】</p> <p>当社グループの工場、事業所などにおいて、大きな産業事故、地震・津波・水害等の自然災害、戦争・テロ・暴動等の人為的災害、感染症の流行など各種災害が発生した場合には、部材調達、生産活動、製品の販売活動などの遅延や中断などによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>【当社の対応】</p> <p>当社グループでは、被害を最小限に抑え、事業継続を確実にするため、事業継続計画（BCP）を策定し運用しています。生産拠点の分散化による災害に強い生産体制の構築、災害後の復旧活動早期化に寄与する安否確認システムの導入のほか、自然災害による経済的な損失に対しては各種保険に加入しています。</p>		

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中長期的にはグローバルにものづくりが発展していく中で、当社の主要な仕向け先である自動車産業においては、「CASE (Connected, Autonomous, Shared/Service, Electric)」や「MaaS (Mobility as a Service)」の対応に伴い自動車の軽量化・電装化ニーズや脱ガソリン車の動きが一層高まっており、AIやIoTの進展と「5G」の普及に向けたシステムの高度化に伴う高精度機の設備投資需要はさらに高まることに加え、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けたEV化、再生可能エネルギー、労働生産性向上などの需要の拡大が予想されます。

しかしながら、中華圏の経済停滞の長期化、不安定な為替相場の影響、インフレや金融引き締めに加え、エネルギー・原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化をはじめとする様々な地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社といたしましては、収益性の改善を喫緊の経営課題と認識しており、「中国市場依存からの脱却」「収益性の改善と向上を目的とした「選択と集中」「生産、販売体制をグローバルで再構築」の方針のもと、構造改革を推し進めてまいります。

このような環境の中、次期のセグメント別の見通しは以下のとおりです。

工作機械事業	売上高	49,400百万円	(前年同期比 5.8%増)
	営業利益	2,800百万円	(前年同期比 2,001百万円増)
自動車、半導体、5G関連向けを中心に、ものづくりの高度化・省人化に伴う高精度機の需要は中長期的には増加が見込まれます。米国、欧州、ベトナム、インドなどの地域での販売強化に注力するとともに、依然として低水準で推移する見込みである中華圏においてはアフターマーケットの強化に取り組むことにより、売上高は前期比で増加となる見通しです。			
産業機械事業	売上高	9,000百万円	(前年同期比 4.3%増)
	営業利益	100百万円	(前年同期比 578百万円増)
厳しい事業環境が継続する中で、日本国内における自動車向け及び半導体向けの需要回復を見込んでおります。また、電力消費量・廃棄物の削減を始めとする環境対応への注目度も高まっております。そのような環境の中、当社は独自技術であるV-LINE方式により安定した可塑性・計量・射出を実現し、医療関係等分野での強みを生かしてニーズを捉えることで、売上高は前年同期比で微増となる見通しです。			
食品機械事業	売上高	8,100百万円	(前年同期比 17.3%増)
	営業利益	1,000百万円	(前年同期比 124百万円増)
特に海外市場での米飯装置の販売拡大を見込んでおり、増収増益となる計画です。さらに、麺、米飯に次ぐ第3の柱として菓子、惣菜等の分野への展開を進めるほか、東南アジアや米国などでの販売拡大を目指します。			
その他	売上高	5,700百万円	(前年同期比 15.5%増)
	営業利益	0百万円	(前年同期比 954百万円増)
セラミックスの需要回復を2025年以降と見込んでおり、当面は停滞が継続するものの、金型成形事業においては自動車生産の回復や成形アイテムの拡充を見込んでおり販売が拡大する見通しです。			

2024年12月期の当社グループの業績は、売上高722億円、営業利益11億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円と予想しております。

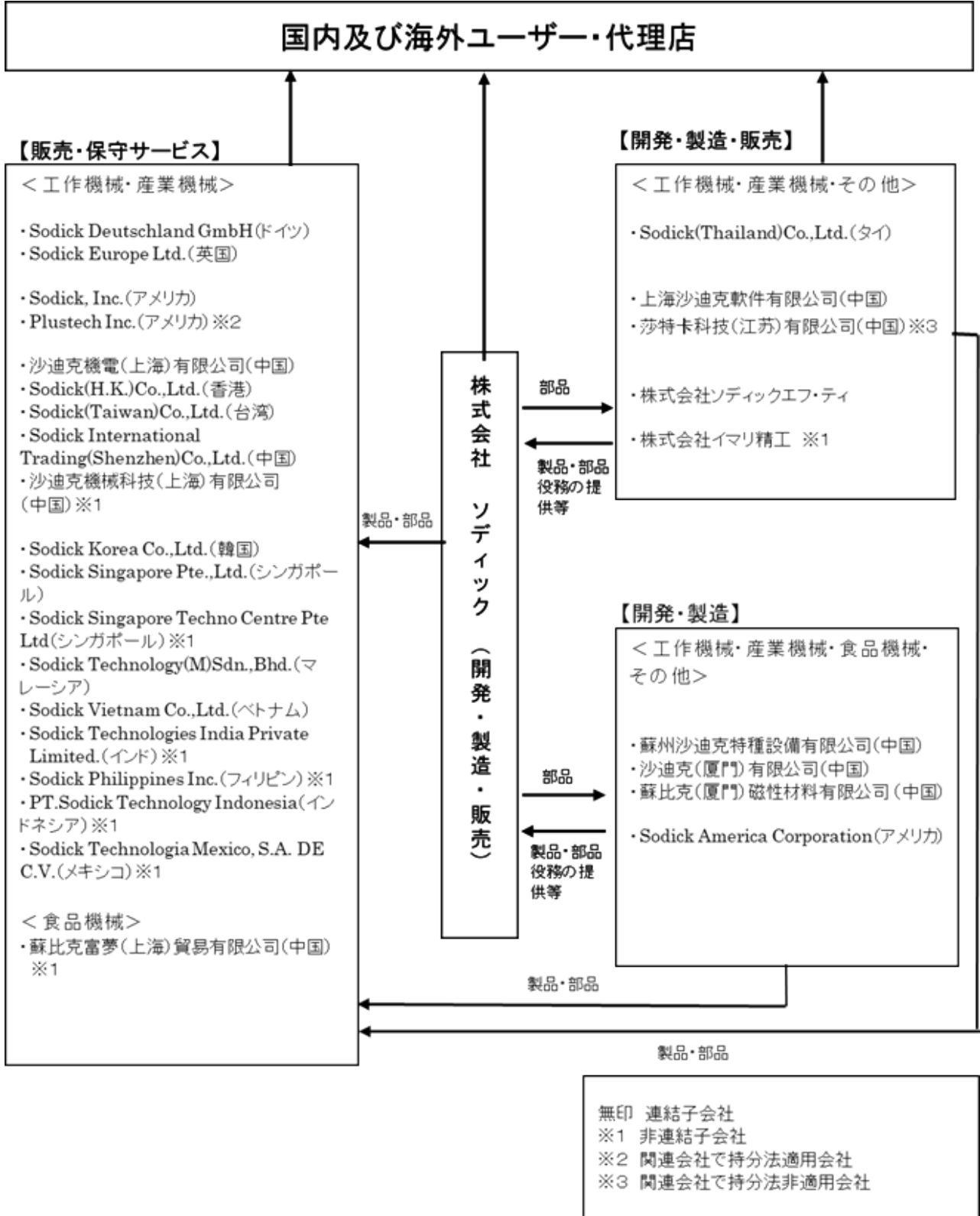
なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート140円、対ユーロ期中平均レートは157円です。

	2024年12月期 通期予想 (百万円)	2023年12月期 実績 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	72,200	67,174	7.5
営業利益	1,100	△2,819	—
経常利益	1,100	△1,257	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	△4,604	—

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機、マシニングセンタ並びに金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機、包装米飯製造装置等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、精密コネクタなどの受託生産を行う精密金型・精密成形事業及びリニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業等を含むその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。主要な会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,047	34,621
受取手形、売掛金及び契約資産	15,698	14,692
電子記録債権	2,792	1,312
商品及び製品	11,856	11,529
仕掛品	10,068	9,444
原材料及び貯蔵品	12,390	11,423
その他	3,850	3,632
貸倒引当金	△347	△485
流動資産合計	92,356	86,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,075	35,111
機械装置及び運搬具	23,949	24,840
工具、器具及び備品	4,639	4,807
土地	7,888	8,622
リース資産	2,918	3,235
建設仮勘定	1,721	266
減価償却累計額	△40,629	△43,939
有形固定資産合計	31,562	32,944
無形固定資産		
のれん	1,150	799
その他	1,471	1,855
無形固定資産合計	2,622	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	4,597	5,480
長期貸付金	39	28
繰延税金資産	1,353	783
長期預金	4,562	4,583
その他	1,386	1,463
貸倒引当金	△48	△43
投資その他の資産合計	11,891	12,296
固定資産合計	46,076	47,895
資産合計	138,433	134,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,312	4,185
電子記録債務	6,734	4,964
短期借入金	1,840	3,045
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	8,157	8,649
未払金	1,878	1,306
未払法人税等	1,025	364
契約負債	4,448	3,296
製品保証引当金	427	331
品質保証引当金	4	3
賞与引当金	1,211	1,051
その他	3,498	3,469
流動負債合計	34,679	30,808
固定負債		
社債	440	300
長期借入金	20,761	23,829
役員退職慰労引当金	11	11
製品保証引当金	67	73
退職給付に係る負債	673	613
資産除去債務	66	67
その他	739	1,233
固定負債合計	22,760	26,128
負債合計	57,439	56,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	9,717
利益剰余金	40,312	32,257
自己株式	△3,739	△3,010
株主資本合計	70,909	63,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,397
為替換算調整勘定	9,114	12,125
退職給付に係る調整累計額	△120	△30
その他の包括利益累計額合計	10,024	13,491
非支配株主持分	59	53
純資産合計	80,993	77,129
負債純資産合計	138,433	134,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	売上高	80,495	67,174	
売上原価	53,670	47,892		
売上総利益	26,825	19,281		
販売費及び一般管理費				
人件費	9,674	9,874		
貸倒引当金繰入額	△95	118		
のれん償却額	144	152		
研究開発費	2,065	2,158		
その他	9,223	9,795		
販売費及び一般管理費合計	21,011	22,100		
営業利益又は営業損失(△)	5,813	△2,819		
営業外収益				
受取利息	392	479		
受取配当金	287	147		
為替差益	1,681	729		
持分法による投資利益	86	178		
助成金収入	256	190		
スクラップ売却益	41	32		
その他	154	248		
営業外収益合計	2,900	2,007		
営業外費用				
支払利息	301	317		
貸倒引当金繰入額	—	1		
固定資産賃貸費用	42	48		
その他	93	79		
営業外費用合計	437	446		
経常利益又は経常損失(△)	8,275	△1,257		
特別利益				
固定資産売却益	49	33		
移転補償金	—	7		
特別利益合計	49	41		
特別損失				
固定資産売却損	2	45		
固定資産除却損	39	99		
減損損失	—	1,035		
特別退職金	184	—		
その他	12	35		
特別損失合計	239	1,216		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,085	△2,433		
法人税、住民税及び事業税	2,010	1,343		
法人税等調整額	49	836		
法人税等合計	2,059	2,179		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,026	△4,613		
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4	△8		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,021	△4,604		

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,026	△4,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	366
為替換算調整勘定	3,622	2,956
退職給付に係る調整額	99	89
持分法適用会社に対する持分相当額	91	56
その他の包括利益合計	4,112	3,469
包括利益	10,138	△1,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,131	△1,137
非支配株主に係る包括利益	6	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,618	9,739	37,229	△3,117	68,470
会計方針の変更による累積的影響額			△795		△795
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,618	9,739	36,434	△3,117	67,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,399		△1,399
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△22		△22
親会社株主に帰属する当期純利益			6,021		6,021
自己株式の取得				△1,433	△1,433
自己株式の処分				70	70
自己株式の消却		△21	△719	740	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
譲渡制限付株式報酬		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△21	3,878	△622	3,235
当期末残高	24,618	9,717	40,312	△3,739	70,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	732	5,402	△219	5,914	52	74,438
会計方針の変更による累積的影響額						△795
会計方針の変更を反映した当期首残高	732	5,402	△219	5,914	52	73,642
当期変動額						
剰余金の配当						△1,399
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△22
親会社株主に帰属する当期純利益						6,021
自己株式の取得						△1,433
自己株式の処分						70
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
譲渡制限付株式報酬						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	298	3,712	99	4,109	6	4,116
当期変動額合計	298	3,712	99	4,109	6	7,351
当期末残高	1,030	9,114	△120	10,024	59	80,993

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,618	9,717	40,312	△3,739	70,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,442		△1,442
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△36		△36
親会社株主に帰属する 当期純利益			△4,604		△4,604
連結範囲の変動			△114		△114
自己株式の取得				△1,203	△1,203
自己株式の処分				75	75
自己株式の消却		△0	△1,856	1,857	—
譲渡制限付株式報酬		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,055	729	△7,325
当期末残高	24,618	9,717	32,257	△3,010	63,583

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,030	9,114	△120	10,024	59	80,993
当期変動額						
剰余金の配当						△1,442
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△36
親会社株主に帰属する 当期純利益						△4,604
連結範囲の変動						△114
自己株式の取得						△1,203
自己株式の処分						75
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	366	3,010	89	3,467	△5	3,461
当期変動額合計	366	3,010	89	3,467	△5	△3,864
当期末残高	1,397	12,125	△30	13,491	53	77,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,085	△2,433
減価償却費	3,602	3,792
のれん償却額	144	152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	255	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	398	△165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	116
受取利息及び受取配当金	△679	△627
支払利息	301	317
持分法による投資損益(△は益)	△86	△178
為替差損益(△は益)	△283	△230
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	—
固定資産除売却損益(△は益)	△7	111
減損損失	—	1,035
売上債権の増減額(△は増加)	2,614	2,800
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,125	2,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,370	△3,020
未払金の増減額(△は減少)	113	△365
前受金の増減額(△は減少)	△4,618	△112
未払消費税等の増減額(△は減少)	△366	188
契約負債の増減額(△は減少)	3,230	△1,268
前渡金の増減額(△は増加)	△19	△159
その他	△1,068	△1,111
小計	5,015	1,765
利息及び配当金の受取額	923	472
利息の支払額	△298	△317
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,096	△1,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,840	△697
定期預金の払戻による収入	465	2,705
有形固定資産の取得による支出	△3,554	△4,302
有形固定資産の売却による収入	201	679
無形固定資産の取得による支出	△653	△1,023
投資有価証券の取得による支出	△10	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△480	△202
貸付けによる支出	△70	△50
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△16	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,957	△2,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△487	1,161
長期借入れによる収入	5,000	12,500
長期借入金の返済による支出	△6,921	△8,985
社債の償還による支出	△140	△140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△630	△469
自己株式の取得による支出	△1,433	△1,201
配当金の支払額	△1,399	△1,442
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,012	1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,355	1,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,070	415
現金及び現金同等物の期首残高	44,229	33,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△269
現金及び現金同等物の期末残高	33,158	33,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Sodick Enterprise(S.Z)Co., Ltd. は、重要性が低下したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました136百万円は、「固定資産賃貸費用」42百万円、「その他」93百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機並びにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,492	10,656	6,813	73,962	6,533	80,495	—	80,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	222	—	442	2,198	2,640	△2,640	—
計	56,713	10,878	6,813	74,404	8,731	83,136	△2,640	80,495
セグメント利益	7,046	820	447	8,315	313	8,628	△2,814	5,813
セグメント資産	83,757	14,087	4,126	101,971	9,587	111,559	26,873	138,433
その他の項目								
減価償却費	2,397	363	95	2,856	624	3,481	121	3,602
のれんの償却額	97	31	—	128	15	144	—	144
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,530	736	466	3,733	720	4,453	228	4,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,814百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,904百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額26,873百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,697百万円、セグメント間取引消去△823百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額121百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費121百万円であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額228百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産228百万円であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,706	8,630	6,902	62,239	4,934	67,174	—	67,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	56	—	103	1,352	1,456	△1,456	—
計	46,754	8,686	6,902	62,343	6,287	68,630	△1,456	67,174
セグメント利益又は 損失 (△)	798	△478	876	1,196	△954	241	△3,060	△2,819
セグメント資産	81,471	12,338	4,493	98,302	12,968	111,271	22,794	134,066
その他の項目								
減価償却費	2,299	368	140	2,808	834	3,643	148	3,792
のれんの償却額	103	31	—	134	18	152	—	152
減損損失	—	1,035	—	1,035	—	1,035	—	1,035
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,757	562	1,245	4,565	1,239	5,804	204	6,009

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,060百万円には、セグメント間取引消去316百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額22,794百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,344百万円、セグメント間取引消去△549百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額148百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費148百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産204百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度(2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	44,391	9,074	6,092	6,533	66,091
保守サービス・ 消耗品	12,101	1,581	721	—	14,404
合計	56,492	10,656	6,813	6,533	80,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	11,101	4,465	2,880	6,182	24,629
北・南米	9,071	1,340	22	—	10,434
欧州	7,225	21	—	—	7,247
中華圏	22,068	3,313	3,370	350	29,104
その他アジア	7,025	1,515	539	—	9,080
合計	56,492	10,656	6,813	6,533	80,495

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度(2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	34,407	7,152	5,924	4,934	52,419
保守サービス・ 消耗品	12,299	1,477	977	—	14,754
合計	46,706	8,630	6,902	4,934	67,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	9,991	4,154	3,119	4,806	22,072
北・南米	8,777	722	37	—	9,538
欧州	6,617	24	—	—	6,642
中華圏	14,887	2,618	2,850	128	20,484
その他アジア	6,432	1,111	893	0	8,437
合計	46,706	8,630	6,902	4,934	67,174

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,548.28円	1,519.02円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	112.67円	△90.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	6,021	△4,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,021	△4,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,450	50,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。